

第67回IMF・世銀総会について

前 大臣官房IMF・世銀総会準備事務局 事務局長補佐 中澤 剛太
前 大臣官房IMF・世銀総会準備事務局 事務局長補佐 山崎 かおり

1. はじめに

2012年10月9日（火）から14日（日）にかけて、日本では2回目となるIMF・世界銀行年次総会（以下、「IMF・世銀総会」という。）が48年ぶりに開催された。188の加盟国から1万人以上が参加する世界最大規模の国際会議であり、通常、海外で開催される場合には、3年の準備期間が必要とされる。先月号で解説があった通り、2012年第67回総会は、元々2009年にエジプトでの開催が決定していたが、政変を機に同国が開催を断念、2011年6月に急遽日本での開催が決定したものであった。

先月号において、IMF・世銀総会の会議内容については紹介されているところであり、本稿においては、通常3年で行う開催準備を1年数ヶ月でどのように進めたかについて解説をしたい。特に、我々準備事務局は2011年7月の事務局立ち上げ当初に、総会を開催するにあたっての意義づけとして下記に記した4つの柱を設定し、そのそれぞれにおいて複数の施策を前例にとらわれないアプローチで実施したところであり、重点的に紹介したい。2013年6月には第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜で開催される。その後も、多くの国際会議が日本において誘致・開催されると考えており、それら大規模国際会議のアレンジに、今回の総会での工夫が有意義な参考材料となることを期待している。

—IMF・世銀総会における4つの柱—

- 日本のセールス
- 世界への知的貢献
- 復興のアピール
- 若い力の活用

2. 事前準備：4つの柱 [日本のセールス]

1964年に初めて日本で開催されたIMF・世銀総会において、当時の田中角栄大蔵大臣は、「IMF・世銀総会は100のトレードフェアに勝る」として、日本のアピールに力を入れた。総会参加者に対し日本の国土や人々、産業、芸術と文化を紹介する厚さ10センチメートルほどの写真集を配布し、とりわけ鉄鋼、造船、自動車、繊維等の成長著しい日本産業を世界に印象付けたのはその一例である。今回の総会では、同じ目的意識のもと、写真ではなく、実際に訪問・体験してもらうことが効果的であるという考えから、工場・施設見学や政府展示等を実施した。

●工場・施設見学

工場・施設見学は、施設側と総会参加国側の双方の関心をマッチングさせることが肝となることから、まずは、双方の関心をサウンディングすることから準備作業を開始。まず、経済同友会、日本貿易会等の経済団体を通じて、会員企業に施設



大井コンテナターミナル施設を見学するトーゴ代表团

見学の受け入れについて、その関心を測った。この段階では、参加国自身の関心が明らかになっていないこともあり、日本企業からの参加表明は2社に留まった。次に、参加国側の関心を測るため、在外公館を通じて、187カ国（日本以外）にアンケート調査を実施し、工場施設見学に参加したいか、参加したいとすればそれはどの産業分野か、について聴取した。途上国を中心とする約半数の国から回答を得たところ、水、鉄道・交通インフラ、中小企業、エネルギー、環境技術、自動車に関心が集まった。この6分野について、改めて関係省庁や経済団体を通じて企業側に受け入れを打診したところ、19の施設から受け入れについて前向きな回答を得た。当該19施設を総会参加国に紹介しマッチングを図り、43カ国49機関が17の施設を見学することになった。最終的に、突然の会談や会議により複数機関から当日のキャンセルが相次ぎ、実際に見学をしたのは18カ国18機関に留まったが、参加者からは極めて高い評価を得ることができた。例えば、東京都水道局の御園浄水場を見学したモーリタニア中銀の総裁からは、御園浄水場にモーリタニアの職員を派遣したい旨の発言があった。

●政府展示 “Garden of “Wa””

総会会場においても日本のセールスをするために政府展示を設置することにした。2010年のAPEC横浜においても、政府展示を実施し日本の

最新技術を中心に展示しているが、同様の趣旨の政府展示を行っても、APEC横浜に比べて限られた展示スペースでは単なる「ミニAPEC展示」にしかならないため、技術だけに限らない展示とした。環境、防災、食・美容、高齢化、エネルギー等の分野における日本の最新技術とともに、マンガ等の日本が世界に誇る文化も展示することとし、併せて、それら現代製品・文化に紐づく歴史上の製品も展示するという方向性を決定。官邸に設置された国際広報連絡会議のIMF世銀総会サブグル

ープにおいて、複数の関係省庁に、上記政府展示の方向性を共有し、関係省庁から趣旨に合う、日本が世界にセールスできる製品を提案してもらった。提案された製品については、提案省庁・機関を通じて、企業側に展覧の意思を確認してもらい、企業側の協力に基づいて展示を行った。こうした展示に加え、文化輸出の意味と集客の意味を含め、折り紙と風呂敷の体験コーナーを展示に併設した。

展示において、もうひとつ意識したのは「逆輸入広報」の視点である。日本人が当たり前に思っている製品や文化でも、外国の人から賞賛を受ければ、改めてその価値に気づき、日本製品・文化に対する自信を強めることができるという趣旨のもと、総会参加者からのフィードバックを積極的に把握することに努めた。具体的には、個々の製品ごとに世界地図を設置しておき、展示を訪れた参加者がその製品を気に入った場合は自身の出身国に「Cool」シールを貼ってもらった。加えて、シールを貼ってくれた参加者に対して、展示担当の学生ボランティアが「なぜその製品が気に入ったか」という点を中心にインタビューをした。このシールの数や参加者のフィードバックはフェイスブックの準備事務局のページなどを通じて即座に外に発信していった。

政府展示は、総会期間中を通じて参加者の見学が絶えず、推計4300人以上が展示を見学し、高評価を得た。特に、技術製品よりも、プリクラ、初



政府展示会場に設置したプリクラに並び総会参加者

音ミク、風呂敷、セラピー用ロボット「パロ」、サイバネティックヒューマンHRP-4C未夢等、日本独特の文化や文化と技術が融合した製品に人気が集まった。

●レストラン・物販店の紹介サイトの開設

総会参加者に広くレストランや物販店を利用してもらうことも日本のセールの一つとして取り組んだ。英語メニューの提供、無料でのWi-Fi提供のいずれかを行う会場周辺地区のレストラン・物販店を主催国ウェブサイト上で検索・一覧できる形とした。これには日本のセールスという意味合いに加えて、日本に不慣れな総会参加者が食事や買い物に困らないよう、主催国のおもてなしとして最大限の情報提供をしたいという我々の思いもあった。しかしながら、店舗情報の収集が最も難しいチャレンジではあった。準備事務局の独断で店舗を抽出することは公平性の観点から難しく、そのため会場周辺地区にあるレストラン・物販店に広く声をかけ、協力を募ることも考えたが、一店一店コンタクトをとることは人的リソースの制約もあり困難であった。そこで、各エリア(丸の内、銀座、有楽町、日比谷、日本橋)の主要地権者や地元商店会等のコミュニティに協力いただき、レストラン・物販店へのアプローチをとった。仕上がりとしては、900店を超えるレストラン・物販店が英語メニュー化やWi-Fi提供に協力してくれ

ることになり、総会期間中には2400程度、同紹介サイトの閲覧があった。

また、これら900を超える協力店舗のうちの4割程度が、総会参加者に対して、割引や特別サービスを提供してくれた。これら参加者への特別サービスは、IMFの特別引出権である“Special Drawing Rights (SDR)”から着想を得て“Special Discount Rights (SDR)”と称し、総会参加者へ広く宣伝をした。

●その他

上記施策のほかにも、日本の技術・文化をセールスするための施策を数多く実施した。例えば、①会場内のデジタルサイネージモニターや各ホテルと会場を結ぶシャトルバス内モニターにおいて、日本の技術・文化を発信するビデオを放映、②各国政府代表団オフィスに日本独自の先進的文房具を提供、③日本企業の超単焦点プロジェクター及び電話会議技術を利用した無人ヘルプデスク設置、等を行ったところ。

これら施策についても、参加者からの反応は大きく、例えば、アフリカのとある政府代表団は、技術・文化に関する映像の中で放映した「上総掘り」という日本の伝統的な井戸掘り技術について強く関心を抱き、実際に日本の技術者に総会后コンタクトを取ったと聞いている。

[世界への知的貢献]

IMF・世銀総会は、形式上何か大きな意思決定をするのではなく、政府、国際機関、民間セクター、学界、CSO (Civil Society Organization) 等の幅広いセクターから要人が集まり、その後の金融や開発についての潮流を作っていく国際会議である。ホスト国政府としては、積極的に知的貢献を行い、その潮流作りに参画していくことが重要と考えた。こうした意識のもと、プログラムオブセミナーズと称される総会公式セミナーの多くを日本政府・政府系機関で主催するとともに、民間企業・団体等にも積極的にセミナーを開催するよう

に声がけをした。

●プログラムオブセミナーズ

IMF・世銀総会の際には毎年15～20程度の公式セミナーがプログラムオブセミナーズ (PoS: Program of Seminars) という名称のもとで開催されている。過去の海外総会では、その内、2～3程度のセミナーをホスト国政府がIMFや世銀と共催していた。上述の通り、我々準備事務局は、総会ホスト国として、より多くのセミナーを開催することを狙い、外務省や金融庁等の関係省庁に加え、JICAやJBIC等の政府系機関にも広くセミナー開催を募った。その結果、20を超えるセミナー案が各関係者から集まったものの、会議日程上、枠に限りがあったため、その中から、日本として強いメッセージが出せるセミナーに絞ることにした。結果として、8つのセミナーおよび1つのスペシャルイベントをIMF・世銀と主催した。例えばIMFとはソブリンリスクについてのセミナーを共催し、財政赤字の「先進国」として、財政再建に至る方策や財政赤字が金融市場に与える影響等について議論を深めた。また、世銀とはグローバルヘルスに関するセミナーを開催し、日本の皆保険制度を一つの事例として、開発を進める上で皆保険システムを整備する重要性について議論した。

これらプログラムオブセミナーズについては、日本が共催していないセミナーを含め、全て総会ウェブサイト上で閲覧可能(日英)である。これは、総会参加者等に対する知的発信とともに、日本国内に対する発信にも努め、数多くの政策課題について国内での意識共有の促進を図ることをねらいとしたもの。またNHKセミナー等いくつかのセミナーについては同ウェブ上で、Twitter等のSNSを利用して、他の視聴者との議論ができるようなプラットフォームを用意した。こうした施策は、国内での議論促進に一定程度役に立ったと思われる。

●その他セミナー

プログラムオブセミナーズの他にも、総会会場内で以下の通り4つのセミナーを開催した。

- 中小企業金融ワークショップ (日銀、IFC主催)
- 地域金融協力に関する日銀・CEMLAセミナー (日銀、CEMLA主催)
- ASEANダイナミズム：農業の転換と食糧安全保障2040 (JICA主催)
- グローバル金融経済セミナー (日銀、IMF主催)

会場外においても民間団体によるものも含め、以下の通り数多くのセミナーが開催された。

- 日銀訪問プログラム (日銀主催)
- JBICインフラ開発セミナー (JBIC主催)
- グローバル経済シンポジウム (日本労働組合総連合会主催)
- Inclusive Business Leaders Forum (IFC、経済産業省、JETRO主催)
- 人民元国際化と東京金融市場 (公益財団法人国際通貨研究所主催)
- 変貌する資本市場と日本 (世界銀行、日本証券業協会主催)
- 日本企業のアジア進出とリスクヘッジ (日本貿易保険主催)
- 世銀信託基金を通じた途上国開発と日本の役割 (世銀、財務省主催)
- グリーン成長の資金確保に向けての諸方策 (アジア開発銀行研究所、JBIC主催)
- Gゼロ時代の成長と回復の原動力；リーダーなき世界における責任と役割 (三菱東京UFJ銀行、公益財団法人国際通貨研究所主催)
- 第1回UHHAシンポジウム (日本空港ビルディング株式会社、UHHAシンポジウム実行委員会主催)

さらに、上記以外にも民間企業等が様々なセミナーを開催したと聞いている。このように、官民区別なくホスト国として十分な知的貢献を行い、総会の中で大きなプレゼンスを示せたことをうれ

しく思う。

【復興のアピール】

2011年5月、エジプトが政変を機にIMF・世銀総会の開催を断念した後、それに代わって「1年半弱で総会の準備をする」という大仕事に日本が手を挙げた大きな理由は、震災からの復興の後押しをする、世界に復興をアピールするということにあった。こうした背景の中で、総会に際して、被災地である仙台において、プログラムオブセミナーズのスペシャルイベントとして「防災と開発に関する仙台会合」（以下、「仙台会合」という。）を開催し、世界に震災の現状を伝えと共に、途上国の開発計画の中で防災に重要な位置づけを与えることを訴えることは、総会の開催と同様に極めて重要な施策となった。仙台会合についての詳細は別稿に譲ることとするが、仙台会合以外にも、「復興を訴える」という観点から幾つかの施策を行った。

●ホスト国ギフト

1万人を超える海外からの総会参加者に対し、ホスト国として贈るギフトは、被災地である岩手、宮城、福島に由来する3つの起き上がり小法師にすることとした。岩手の伝統工芸品である南部鉄器から生産した起き上がり小法師、宮城の県木であるケヤキから生産した起き上がり小法師、これ



ホスト国ギフト（起き上がり小法師）

に伝統的な福島の起き上がり小法師の3つをセットにしたものである。このギフトは、準備事務局で勝手に選定したものではない。2012年2月に在京大使館向け総会説明会を実施した際に、被災地に関連する7種類のギフト案を各国在京アタッシェに提示した。そこで人気投票を行い、外国人に最も喜ばれるギフトとして決定したのがこの起き上がり小法師である。この起き上がり小法師には、七転び八起き、倒れても何回でも起き上がる日本人の不屈の精神が表現されており、また、世界経済が再び回復するようにというメッセージも込められている。総会参加者へのギフトとして最も時宜を得たものであったと言える。加えて、この起き上がり小法師が由来する被災三県、岩手、宮城、福島の頭文字をとると「IMF」となるのは、偶然の結果ではあるが、これが総会のギフトに最適であったことを示すものだろう。なお、ギフトではないがIMFC、合同開発委員会参加者識別バッジにも福島の伝統工芸品を採用している。

●震災・復興映像の作成

この他、総会参加者に震災の現状を伝え、復興の進捗を発信するために、10分弱の映像を作成した。これはIMFのラガルド専務理事、当時の安住財務大臣との間で、震災の深刻さと復興の歩みをきちんと映像に残し、後世にわたって世界と共有することが大切であるとの認識が共有されたことを受け、作成することとしたものである。

この映像は、仙台会合総括セッションにおいて城島財務大臣がプレゼンターとなり放映され、参加者から多く反響が寄せられた。この他、東京総会においても、会場内に設置したデジタルサイネージモニターやホテル・会場間のシャトルバスの中で放映した。これに加えて、会場の一つであるホテルオークラの小部屋を映像視聴室とし、プレスを含め広く参加者に見てもらえるようにした。

【若い力の活用】

世界最大規模の国際会議を開催する以上、単に

開催したというのではなく、後世に残る意義づけを行う必要があった。こうした考えのもと、できるだけ多くの若い世代に、IMF・世銀総会というまさに世界経済の中心を肌で感じてもらい、将来国際的な活躍をするきっかけにしてもらいたいと考えた。併せて、技術・文化だけではなく、日本が世界を担う人材の宝庫であることを世界に示すことも「日本のセールス」の一つと位置付け、優秀な学生を集め、ボランティアとして活用するとともに、小中学生を子供記者として募集し、IMFや世銀幹部にインタビューを実施してもらった。

●学生ボランティア

各国政府代表団にアテンドするリエゾンや、政府展示スタッフなどとして学生ボランティアを活用するにあたり、最も大きなチャレンジは、より多くのより優秀な学生に応募してもらうことであり、そのために半年以上前から様々なアプローチを試みた。まずは、以下に該当する100以上の大学にコンタクトを取り、学生を募集してもらった。

- ①関東地方に所在する国立大学
- ②関東地方の外国語学部/外国語専攻コースのある私立大学
- ③関東地方の国際関係学科/コースのある私立大学
- ④関東地方の通訳者育成コースのある私立大学

また、ESS、アイセック、模擬国連という学生3団体に依頼し、団体内での募集をかけてもらったほか、全国銀行協会を通じて都市銀行内定者に案内を行った。さらに、東京都を通じて、全都営地下鉄駅構内でのポスター掲示を行った。こうしたアプローチの結果、予想をはるかに上回る合計1684名のボランティアが集まった。選考にあたり、応募者全員に対し、英語面接により英語力チェック、日本語面接により対応力やコミュニケーション能力をチェックし、結果として、計300名ほどの学生ボランティアを採用した。

採用された学生ボランティアについては、各々の希望を聴取した上で、リエゾン、政府展示案内、会場誘導等のいくつかの仕事を割り当て、シフトを作成した。さらに、全ての学生ボランティアに対して研修会を2回実施し、1回目は総会の概要や接遇の基本的マナー、2回目はそれぞれの仕事に応じた詳細な研修をおこなった。こうして質の高い学生に質の高い研修を行うことで、188カ国の大任、中央銀行総裁を接遇するに十分な約300名のスタッフを確保したのである。

学生ボランティアはリエゾンを中心に参加者から大きな反響を得た。複数の政府代表団からは、総会終了後に担当の学生リエゾンに対して感謝状が送付された。ある総会参加者からは「日本は高齢化の国だと聞いていたが事実誤認だ」との言葉をもらった。その一方で、学生ボランティアからも「社会人になる前に貴重な経験となった」との言葉を多くもらった。学生ボランティアの取り組みは総会を開催した大きな意義の一つである。

●子供記者

大学生だけでなく、より若い世代にも世界経済の中心を体感してもらいたいという考えのもと、

48年ぶり、日本開催！
IMF世銀総会
学生ボランティア募集

世界の真ん中で
自分を試そう

世界188カ国の総務長・中央銀行総裁が集まるIMF
世銀総会が、平成24年に東京で開催されます。一足
の踏みこみ、東京の街を巡る機会と、世界の中心に
日本に、世界に、大きな夢と希望を育みます。
喜びの瞬間の中、日本が迎える2012年の総会、世界
経済を動かす人々と触れ合える貴重な機会に、
世界を真正面から、自分自身を試してみませんか？
この一歩があなたの未来を築く、チャンスかもしれません。

2012
TOKYO
OFFICIAL SELECTED

http://www.imftokyo-2012.com/en/ja

学生ボランティア募集ポスター



IMF世銀合同開発委員会を取材する子供記者

子供記者として募集した小中学生には、IMF・世銀の幹部に対するインタビューや総会のセミナーの取材をしてもらった。

なお、APEC横浜の際にも同様の取り組みをしており、朝日小学生新聞・朝日中学生ウィークリーと連携してAPECの取材にあたっていた。IMF・世銀総会に際しては、より多くの小中学生に総会を経験してほしいという意識から、APEC横浜のように特定の新聞社と連携するのではなく、小中学生向け子供新聞を発行している新聞社に広く声がけをした。その結果、毎日新聞社系列、読売新聞社系列、朝日新聞社系列の子供新聞社が関心を示してくれた。次のチャレンジは、より子供たちと新聞社にとって魅力がある取材機会を確保することである。準備事務局は、細かな企画書を作成し、IMF専務理事、世銀総裁を筆頭に、副総裁や副専務理事等のIMF・世銀トップマネジメント層に対する取材機会の提供を依頼した。結果として、IMF専務理事や世銀総裁はスケジュールが極めてタイトであったため、取材機会を確保することはできなかったが、篠原IMF副専務理事やスリ世銀専務理事等のトップマネジメントのインタビュー、更にはプログラムオブセミナーズへの出席やIMF世銀合同開発委員会の冒頭取材等、貴重な取材機会を子供たちに提供することができた。小中学生という未来を担う世代がこのIMF・世銀東京総会を長く記憶に残してくれれば幸いである。

●その他

日本には国際的素養をもつ大学生や小中学生がいるだけではない。尺八や日本舞踊等の伝統芸能を継承する若い世代も育っている。こうした文化を継承する若い力を各国にも見てもらいたい、そして今後世界で日本の伝統芸能を発信していく若い世代に世界を体感してもらいたいという意識から、総会期間中に開催した総理主催レセプションにおいて、若い日本のアーティストに伝統芸能を披露してもらった。

3. 事前準備：総会のための基本的なアレンジ

上述した4つの柱は、総会が順調に開催された上での、いわゆるプラスアルファであり、1年半弱の総会準備の大半は、会議開催のための基本的なアレンジにあった。その全てをここで紹介することは限られた紙幅の中では不可能であるため、ここでは最も大きなチャレンジであった会場確保・設営、輸送、警備について解説したい。

●会場の確保、設営

IMF・世銀総会を東京で開催するに当たり最も難しかったのが会場の確保である。総会では、3500人が参加する全体会合のほか、大小200以上の会議、セミナー、レセプションが開催される。このため、必要となる会議スペースは以下の通り極めて大きかった。

- － 3500人が収容可能な会議室：1室
- － 100～500人を収容可能な会議室：20室程度
- － 50人程度を収容可能な会議室：10室程度

上記に加え、IMF・世銀総会においては、IMF・世銀スタッフ、各国政府代表団、その他一部の国際機関の職員に対するオフィスを確保する必要があり、その総数は800室に上った。また、世界中から集まるプレスのためのプレスセンターとして3000平米程のスペースが必要であった。

これら会議スペース・オフィススペースを確保するだけでも難しいが、これに加えて、会場周辺

に計5000室の宿泊ホテルを確保することも求められていた。これらの方程式の解決策を見つけることは決めて困難であったが、最終的には、総会会場となった帝国ホテル、東京国際フォーラム、ホテルオークラに、予約調整やバックヤードスペースの提供を含む多大なる協力をして頂き、必要となるスペースの全てを確保できた。

スペースを確保した後は、会場・オフィス内の電話システムの構築、LANシステムの構築、Wi-Fi環境の整備、映像伝送システムの構築、オフィス用品・家具の搬入、会場の装飾等、まさに一つの会社を作り上げるに等しい設営が必要となり、これら設営には1カ月以上の時間を要した。

●輸送

必要となる莫大な会議・オフィススペース、宿泊ホテルを一括して確保できるのは帝国ホテル・東京国際フォーラムを中心とする日比谷、有楽町エリアであったが、ここに会場スペースを確保したことで、輸送という次のチャレンジが生じた。通常でも、このエリアは多数の車両・歩行者が往来し混雑が絶えないが、ここに、一万を超える総会参加者と400を超える車両を迎え入れるのである。当然IMF・世銀側の懸念の一つも渋滞・混雑であった。会場間の移動に時間がかかってしまえば、200を超える会議を円滑に運営できない。都民の皆様にはできるだけ迷惑をかけず、総会参加者

がストレスなく会議に参加できる絶妙なバランスをもつ交通規制について、警察当局と何度も議論を重ねた。

結局、帝国ホテル周辺では、日比谷通り沿いと御幸通り沿いにおいて一部レーンの交通規制を行い、東京国際フォーラムでは、周辺道路全てで一部レーンの規制を行うこととなった。交通規制の内容が決まった後は、その広報を行う必要があった。地元自治体の広報誌への掲載、ポスター作成に加え、準備事務局スタッフ自らが、規制エリアにあるレストラン等の小売店に説明をして回った。加えて、交通混雑のカギを握るタクシー業者に対しても、タクシーセンターや個人タクシー協会を通じて交通規制についてアナウンスすると共に、交通混雑の緩和についての協力依頼を行う等を行った。

さらに、交通混雑を緩和するための策として、総会参加者には、帝国ホテル-東京国際フォーラム間をできるだけ徒歩で移動してもらうようお願いをした。そのため、総会参加者がストレスなく移動できるように、歩行ルートを示した総会バナーフラッグの掲示（東京都が実施）や学生ボランティアによる誘導を行うとともに、警察当局や千代田区の協力を得て、歩道にも歩行ルートを示した路面標識や立て看板を設置する等工夫した。

こうした努力もあり、総会期間中の交通混雑は予想を下回り、周辺住民や総会参加者からの苦情等もほとんどなかった。また上記各種ルートサイン・誘導についても好評で、世銀総会を含む多くの総会参加者たちが会場間を徒歩で移動してくれた。

●警備

IMF・世銀総会には188カ国から財務大臣・中央銀行総裁が集まり、警備体制も相応に高くする必要があった。東京国際フォーラムのように、会場全体を総会のため利用する場合には、会場の入り口に金属探知機・エックス線検査機を設置すればよく大きな困難はなかったが、難しかったのは



晴海通り付近に設置した歩行者用路面標識



警備下にある総会期間中の東京国際フォーラム（外周付近）

帝国ホテル・ホテルオークラであった。両会場とも、会場全体を総会のために供するのではなく、一般の宿泊客やレストラン等の利用者もいるため、入口で一律に金属探知機等のセキュリティ検査を行うことは、両会場のビジネスにとって悪影響があり、バランスをとる必要が生じた。結果として、帝国ホテルにおいては、総会期間中のコアとなる3日間（10月11日～13日）、ホテルオークラについては10月14日のみ、会場の入り口で、一般の利用者を含めてセキュリティチェックを行うことで関係者が同意するに至った。これらに加えて、G7やIMFC等の重要会議については、会場前で警備員による警戒を追加的に行うことで対応した。また、会場においては、これら人に対するセキュリティチェックのほか、郵送荷物に対するセキュリティチェックも行う必要があり、会場に送付される郵送物については全て金属探知機検査、エックス線検査を行った。

会場の警備に加えて、駅等の公共スペースについても警備体制を整える必要があり、警察当局を中心に対応した。特に、駅については、鉄道事業者にも警察当局を通じて協力を依頼し、自主警備の強化、構内ロッカーの使用制限、ゴミ箱の撤去等に関して協力をして頂いた。

こうした通常の警備体制を整えた上で、IMF・世銀事務局とは、大地震等の緊急事態に備えたシミュレーション訓練を行った。どういった事象が発生した時に、誰がどこに連絡をするのか、関係

者を一堂に集め、実際に仮定の事象に対する訓練を繰り返した。

4. 日本のホスピタリティ：関係省庁、地元自治体、地元商工団体等の協力

前述の4つの柱や基本的な会議準備と併行し、各国政府・中央銀行の代表国、国際金融機関などの民間セクター、CSO、プレス等、様々な参加者が世界中から日本に集まるこの機会を捉え、日本の魅力やおもてなしの心をアピールし、今後の国際会議等（MICE: Meeting, Incentive, Convention, Event / Exhibition）誘致推進や訪日観光客の増加につなげたいと考えた。しかしながら、そのための施策は、内容的に準備事務局のある財務省や日銀だけでは到底実現できるものではなく、様々な関係者の協力が不可欠であった。

そのため、準備事務局は会場周辺地域である丸の内、銀座、日比谷、有楽町、日本橋を主要地域とし、総会の1年以上前から観光庁や日本政府観光局（JNTO）、開催地である東京都、東京観光財団（TCVB）をはじめ地元自治体、地元商工団体、主要地権者といった様々な関係者と協議に協議を重ね、参加者のおもてなし策を企画していった。その際、関係者が多岐にわたったため、各地域・関係者間の情報共有を目的として定期的にIMF・世銀総会推進連絡会を開催し、関係者一体となって総会への機運を徐々に高めていった。ここではその一部を紹介したい。

●ウェルカムパッケージ

会議の合間の過ごし方に困る参加者の一助になればと、観光庁よりVisit Japan Pocket Guide、JNTOより日本地図、東京都より主催地として都伝統工芸品（手ぬぐい）や交通フリーパス、東京イベントガイド等、TCVBより東京ガイド／マップ、千代田区・中央区よりそれぞれ各区情報ガイドを提供いただいた。前述のホスト国ギフト、後

述の会場周辺地図に加え、これらをウェルカムパッケージとして一つにまとめて参加者に配布し利用してもらった。

●会場周辺地図

輸送の項目で前述したルートサイン等に加えて、会議参加者に徒歩での移動を促すため、会場間移動ルートや会場周辺地域情報を盛り込んだ総会オリジナルのハンディマップを各地域の協力を得て作成・配布した。

●ホスピタリティ・プログラム

総会参加者やその配偶者や家族を対象に総会期間中、都内各所および横浜にて観光や文化体験を行うホスピタリティ・プログラムを実施した。東京都・TCVBに東京観光および文化体験を主催いただき、また横浜ツアーについては横浜市から助言いただいた。築地市場見学、浅草・スカイツリー見学、横浜1日ツアー、着付け体験など全16種・計33本のプログラムを用意したが大変好評を博し、ほぼ全てのツアーが受付開始早々に満席となり、IMF世銀の担当者が驚くほどの盛況であった。



文化体験プログラム（折形）の様子

●会場周辺の各種イベント

上記に加え、各地域でも総会参加者が楽しめるようなイベント等を独自に企画・実施してくださっており、それぞれ盛況のうちに終了した。一例を挙げると、丸の内地区では観光庁が「Japan All

In」という日本各地の観光の魅力をPRするイベントを実施した。また、大丸有協議会は、例年11月から始まる丸の内仲通りイルミネーションを今年は総会の為に1ヶ月前倒ししたほか、ベンチアートなども総会にあわせて実施。銀座地区では、全銀座会が中心となり「Ginza International Week」を企画し、グルメPRイベント「International Marvelous Food town in Ginza」や歓迎フラワージェットなどを実施。また日本橋地区では、日本橋おもてなし実行委員会が「Omotenashi Nihonbashi」として屋形船クルーズや人力車体験などのイベントを実施している。

このほか、空港での歓迎バナーの掲出（TCVB、観光庁が実施）や、日本に到着した代表団に対するホスト国政府としての空港接遇なども行った。IMF専務理事や世銀総裁をはじめ多くの各国代表団から、日本到着時から会場の至る所で日本のホスピタリティに感動したといった言葉を頂戴した。

5. さいごに

移動型国際会議では世界最大級、それゆえ開催準備に通常3年はかかると言われる中、日本での2度目のIMF・世銀総会開催が決まったのは、開催まで残り約1年4ヶ月を切った頃のことであった。そして素人同然、決して十分とは言えない人数で準備事務局はスタートした。それでもIMF・世銀から言われた通りに淡々と会議準備をするのではなく、本稿で述べたとおり、開催が日本にとって意義あるものとなるよう様々な工夫を試みた結果、東京総会は成功裏のうちに幕を閉じることができた。IMF・世銀からは過去最高の総会だったとの賛辞を得た。

これは準備事務局員一同の総会を成功させたいという熱意や連日に及ぶ深夜・休日残業だけでは到底成し遂げられるものではなく、ひとえに総会に携わった全ての皆様のご理解・ご協力の賜物である。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。